

2025 年 3 月期 第 4 四半期決算説明会における主な質疑応答

日時 : 2025 年 5 月 14 日 (水) 19:00~20:00

登壇者 : 代表執行役社長 (CEO) 岐部 一誠

執行役

中西 隆夫、幡鎌 裕二、加藤 保雄、富安 敏明、下條 真

Q. 建築セグメントにおいて、建築費の高騰やトランプ政権の関税政策など、不透明な要素が散見される中、現在の受注環境や受注採算の推移について教えてほしい。

A. 受注環境については、再開発を含む大型工事が少なくとも今後 5 年間は継続する見込みであり、増収が期待されます。建築費の高騰に関しては、ディベロッパーと協力し、知恵を絞りながら対応していく考えです。特に電気会社や設備会社と協力して、VE・CD を含む上流工程から共同で取り組んでいきます。大型工事を止めることなく、ディベロッパーと当社が互いにギリギリのところでチャレンジし、Win-Win の関係を築いていきたいと考えています。現在進行中の案件を成功させることで、他のプロジェクトにも良い影響を与えることができると期待しています。我々は努力と創意工夫を重ね、これらの課題を乗り越えられると信じています。受注環境も悪くはなく、設計施工の大型案件を多く抱えているため、前向きに捉えています。

Q. 土木セグメントにおける民間顧客からの受注拡大について、一般的なイメージとして鉄道や電力関連が挙げられる。しかし、以前の回答ではそれらに限られないとのお話があったかと思う。具体的に、どのような民間顧客を指しているのか、教えてほしい。

A. 民間顧客については、電力や鉄道といった歴史的に重要な顧客が引き続き中核を担っていることに変わりはありません。しかし、更なる市場拡大のためには、従来の顧客に注力しつつも、新たな分野を開拓する必要があると考えています。一例を挙げますと、自社で発電所を保有するメーカーからの受注で、発電所のメンテナンスを行う案件があります。このような案件は日本各地に多数存在し、電力会社の発電所と同様にリニューアルの時期を迎えています。

また、カーボンニュートラルの流れを受け、既存の火力発電所の解体後に LNG 発電所や水素・アンモニア混焼発電所への転換が進む中で、土木関連工事の需要も増加しています。

さらに、原子力発電所に関しても、エネルギー基本計画に基づき、全体の 2 割を維持するという国の方針が示されており、リニューアルを含む関連工事の需要拡大が見込まれます。

これらの分野において市場を積極的に開拓し、事業拡大を図っていきたいと考えています。

Q. 舗装セグメントにおいて、2026 年 3 月期 (FY25) の利益率が 14.6%と 2025 年 3 月期 (FY24) を上回る水準となっているが、この背景について教えてほしい。また、さらなる利益率の上昇の可能性についてもあわせて教えてほしい。

A. 利益率向上の背景としては、受注時の規律を徹底し、受注金額に応じた目標利益率を明確に設定してきた点が挙げられます。当社 (前田道路) では比較的小規模な工事が多いものの、それらの案件においても利益率を向上させる取り組みを継続的に行ってきた結果と考えています。さらなる利益率の上昇についても、引き続き上振れの可能性があると思込んでおります。

Q. 2026年3月期（FY25）の一般管理費増加の内訳について教えてほしい。また、全社ベースで前年比約11%の増加となっているが、この増加傾向が2027年3月期（FY26）以降も継続する見通しなのか、販管費の動向について聞きたい。

A. 販管費増加の主な要因は、給与や賞与の引き上げによる人件費の増加です。当社グループでは、利益の成長に応じて高い報酬を支払うことを職員に約束しており、これが将来的な成長の重要な原動力になると期待しています。

今後、人件費は利益の拡大に伴い一定の増加が見込まれますが、それ以外の項目については大幅な増加はないと考えております。

Q. 土木セグメントにおいて、2026年3月期（FY25）の計画では前年比で売上高が増加しているが、その背景について教えてほしい。

また、利益に関しては、追加工事や設計変更等を適切に反映することで、昨年と同等の水準まで改善する可能性があるのか、併せて教えてほしい。

A. 増収の背景についてですが、2年前に受注を抑えた時期があり、手持工事が増加し職員が多く割かれたことがFY24に影響を及ぼしました。また、前期（FY24）の受注額が目標の1,650億円を若干上回り、手持工事が増加したため、今期（FY25）はその消化に伴い増収となる見込みです。

利益率に関しては、土木セグメントでは発注者との交渉や設計変更が完成時にまとめて調整されることがあり、完成工事の割合によって利益率が変動する傾向があります。

FY23では最終完成となった工事が土木セグメントの売上高全体の約40%を占めたのに対し、FY24では28%であった。通常（例年）の最終完成工事比率は、20%弱程度であり、この場合の利益率は18%前後となっていることから、過去と比較しても同水準の数字であると認識している。

今後も利益率の向上に向けた取り組みを継続し、前期（FY24）並みの水準を維持することを目指してまいります。

Q. 2026年3月期（FY25）の計画全体の考え方について、セグメント別で見た際、どの部分が保守的に見積もられているのか、あるいは全体的に現実に即した計画を立てているのか、教えてほしい。

A. 建設業界において、ガイダンスと最終数字の乖離は大きな課題とされていますが、前田建設時代から精緻なガイダンスの作成に取り組んできました。前期（FY24）も修正を一度行いましたが、その際も迅速に修正計画を皆様にお知らせするよう努めました。最終決算とのズレを最小限に抑えるため、可能な限り正確な数値を計画に反映させています。

ただし、公共事業の請負が大きな割合を占めるため、入札による不確実性があることをご理解ください。受注確率や設計変更の予測については、過去の実績を基に慎重に行っていますが、公共事業に関しては保守的な見積もりをせざるを得ない状況です。

Q. 2026年3月期（FY25）の計画において、大洲バイオマスの売電収益はどのように組み込まれているのか、詳しく教えてほしい。

A. 今期（FY25）の計画には、売上高として86億5,000万円、営業利益として3,400万円を織り込んでおります。

Q. 上記回答に対して、以前、数億円の寄与が見込まれると伺っていましたが、営業利益が3,400万円に減少した理由について教えてほしい。

A. 物価上昇の影響等で当初の想定より建設費が上昇したことにより、減価償却費も想定より上昇したことで売上の割に営業利益の寄与が少なく見えているかと思います。また物価上昇の影響によるO&M費用の上昇、他社運営案件での火災事故の多発による火災保険料の増加などの影響により、当初想定より営業利益が減少しております。

Q. 中期経営計画の成長戦略の一つである蓄電池事業について、現在の開発状況や最新の進捗があれば教えてほしい。

A. 順調に開発を推進中（高圧案件を中心に数十件取組中）です。運転開始時期は高圧案件の方が特別高圧案件に比べ早いですが、今期の収益には貢献しない見込みであり、本格的な収益貢献は来期（FY26）以降を想定しております。

以上